

埼玉県における産業動向と見通し 2026年1～6月期

先行きはほぼ横ばいで推移する見通しであるが、 中東情勢の長期化による影響の拡大が懸念。 一部産業では、中東情勢の影響がすでに発生している

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県における2026年上半期の産業動向と見通しについて、公表されている県内の統計に基づき聞き取り調査等を行い、産業天気図を作成した。

——— 埼玉県内 主要産業の動向と産業天気図（2026年1～6月期） ———

1～3月期は、化学、輸送機械、一般機械、建設、小売が「薄日」となる一方、食料品、電気機械、鉄鋼が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。中東情勢の悪化を受け、原材料の調達に影響が出始めている産業も一部にみられた。

4～6月期については、今年の賃上げが引き続き高い水準になる見通しとなったこともあり、消費の下支えが期待されることなどから、ほぼ横ばいで推移する見通し。ただし、中東情勢の解決が長期化する場合には、原材料調達難や物価上昇圧力の高まりによる影響拡大が懸念される。（照会先：太田）

産業天気図



食料品の生産は、前年を下回る水準で推移している。先行きは現状から横ばいでの推移が見込まれる。

化学の生産は、堅調さを維持している。先行きは不透明感が強く、やや弱含むとみられる。

輸送機械の生産は、前年を上回る水準で推移している。先行きは現状から横ばいでの推移が見込まれる。

一般機械の生産は、堅調に推移している。先行きは引き続き堅調さを維持するとみられる。

電気機械の生産は、減少が続いている。先行きも現状程度の低調な推移が見込まれる。

鉄鋼の生産は、前年を下回る動きが続いている。先行きは現状から横ばいでの推移が見込まれる。

建設は、公共・民間工事ともに手持ちの工事量は多く、繁忙な動きが続いている。先行きも現状同様な動きが続くとみられる。

小売の売上は、商品単価の値上げにより前年を上回ったとみられる。先行きは多品目による値上げの実施から売り上げは増加するとみられる。

主要産業の動向

食料品

現 状（1～3月）



前年を下回る水準で推移している

先行き（4～6月）



現状から横ばいでの推移が見込まれる

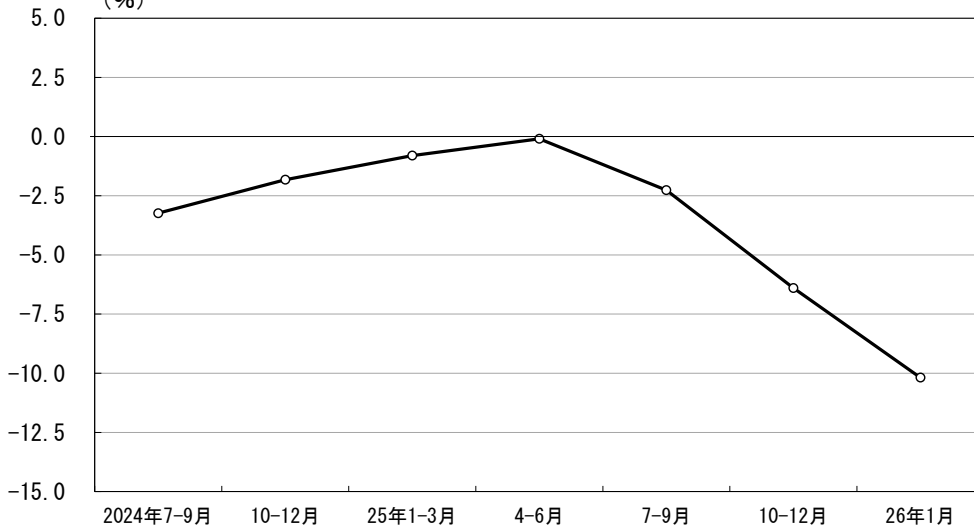
食料品の生産の現状は前年を下回る水準で推移している。生産指数は2024年7-9月期より6四半期連続で前年比マイナスが続き、直近2025年10-12月期は前年比▲6.4%と大きく低下した。足元を含め弱い動きが続いており、マイナス幅も拡大している。

原材料価格の上昇が長期化し、食料品は製品値上げが続いている。2025年後半にさらなる円安水準が定着したことで、輸入資材の高騰を招き、食料品の物価上昇は再燃した。

製造業者の生産コストが高止まりするなか、製品値上げにより、これまでも生活防衛色を強めてきた家計では、嗜好品を中心に一層の買い控えがみられる。埼玉県で主要な生産品目であるアイスクリームや氷菓、他には炭酸飲料、コーヒー飲料などが出荷と生産を押し下げている。

先行きも持ち直しの動きは限定的で、現状から横ばいとなる見通しだ。中東情勢の影響により、工場のボイラーなどの燃料が不足する懸念や、肥料等の輸入停滞により、今夏の原材料調達を困難にする恐れがある。工場稼働が困難になる局面も想定され、生産を不安定化させるとみられている。さらなる円安傾向による一段の輸入資材の高騰が不安視されるなど、懸念材料は多い。賃上げ機運は高まっており、家計の所得環境の改善を通して、食料品需要の持ち直しが期待されるが、生産は予断を許さない状況だ。

● 食料品の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)
(%)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

化学

現 状（1～3月）



堅調さを維持している

先行き（4～6月）



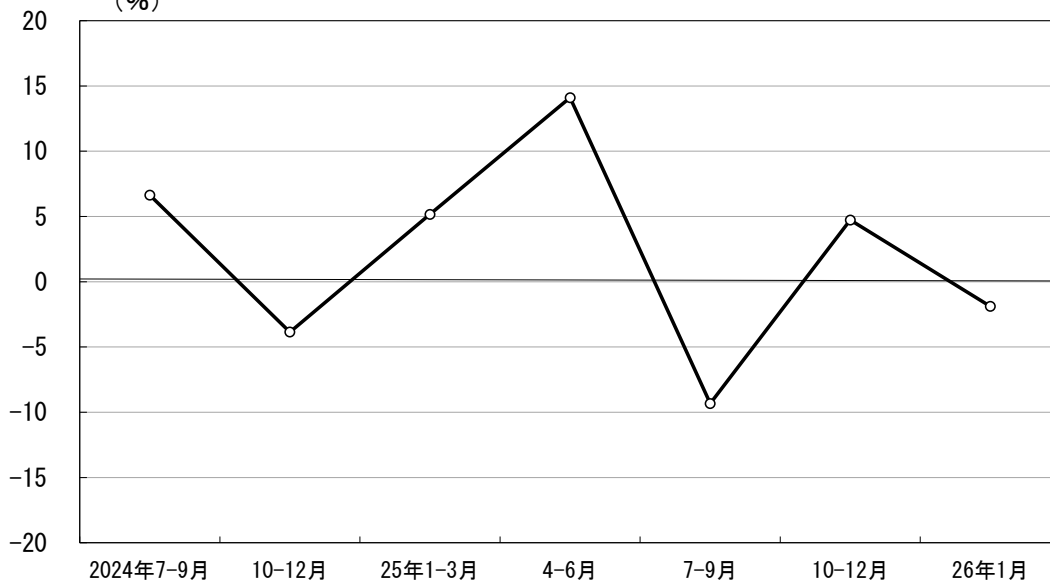
不透明感が強く、やや弱含むとみられる

化学の生産の現状は堅調さを維持している。生産指数は2025年4-6月期が前年比+14.1%、7-9月期が同▲9.3%、10-12月期が同+4.7%と振れを伴うものの、2024年より生産水準を切り上げてきた。

約6割を占める医薬品は出荷が増加した。少雨による乾燥などの影響で、今シーズンはインフルエンザ感染で2026年1-3月期に二度目のピークが生じ、例年より流行が拡大した。さらに暖冬で花粉の飛散が1週間程度早まり、医薬品需要が例年より集中したことで、県内の出荷が増加し、生産を押し上げたとみられる。約1割を占める化粧品は、乾燥した気候により基礎化粧品の出荷が伸びた一方、高級品は家計の節約志向の広まりから、振るわなかった。塗料やウレタンフォームなど建築資材向け製品は、人手不足で依然として建築工事の進捗が鈍く、生産・出荷とも不安定な状況が続く。品目ごとに動きは異なるが、医薬品の堅調さが全体をけん引した。

先行きは不透明感が強く、やや弱含むとみられる。中東情勢の影響で原油由来の原料や、工場の操業に必要な重油の調達に懸念があり、価格変動や材料の入手難など調達面にもすでに影響が出始めている。建築資材向け製品の先行きは不透明で、化粧品も家計の節約志向が引き続き重荷となる。一段の物価上昇への懸念が続く中、生産は伸び悩みが生じる可能性がある。

● 化学の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)
(%)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

輸送機械

現 状（1～3月）



前年を上回る水準で推移している

先行き（4～6月）



現状から横ばいでの推移が見込まれる

全国の乗用車販売台数（軽を含む）は、一部メーカーの認証不正の影響緩和から、昨年1～3月期以降前年比で増加していたが、7～9月期にマイナスに転じ、本年1～3月期も前年を下回ったとみられる。

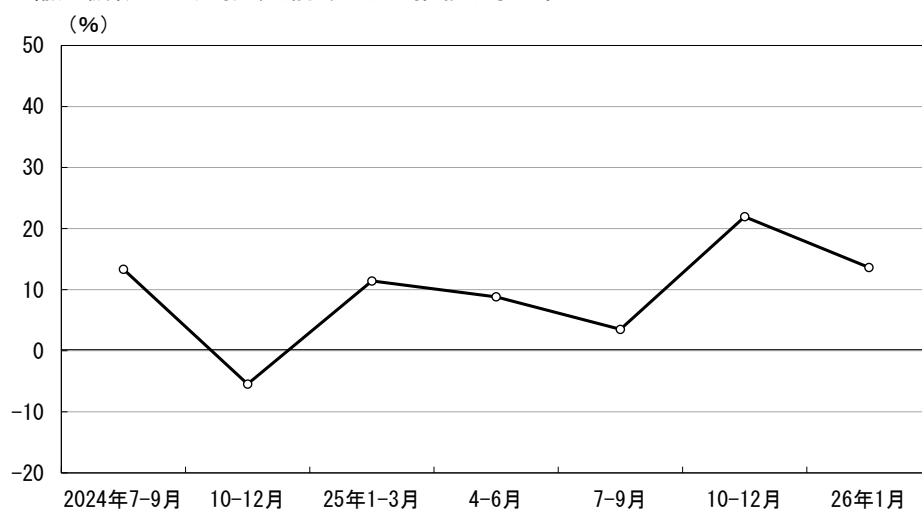
生産動向をみると、県内の輸送機械（乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む）の生産指数は、認証不正の影響緩和に加え、新型車の投入もあり、昨年1～3月期以降増加基調が続き、本年1～3月期も前年を上回ったとみられる。なお、米国政権の関税政策により当初生産量の落ち込みが危惧されたが、完成車メーカーの海外生産が進んでいることから、県内の輸送機械の生産量自体の落ち込みはみられていない。

先行きの生産は、新型車発売も見込まれることから、当面は現状から横ばいでの推移が見込まれる。ただし、中東情勢の影響が長期化する場合には、物価上昇が消費者の購買意欲を押し下げ、生産が前年を大きく下回るリスクがある。

1～3月期のトラックの生産は前年並みで推移した模様。先行きは、EC市場の拡大や都心部における再開発が下支えとなる一方、物流、建設分野の人手不足や景気の先行き不透明感から、横ばい圏内での推移が見込まれる。

部品メーカーの1～3月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられ、先行きも横ばいが予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

一般機械

現 状（1～3月）



堅調に推移している

先行き（4～6月）



堅調さを維持するとみられる

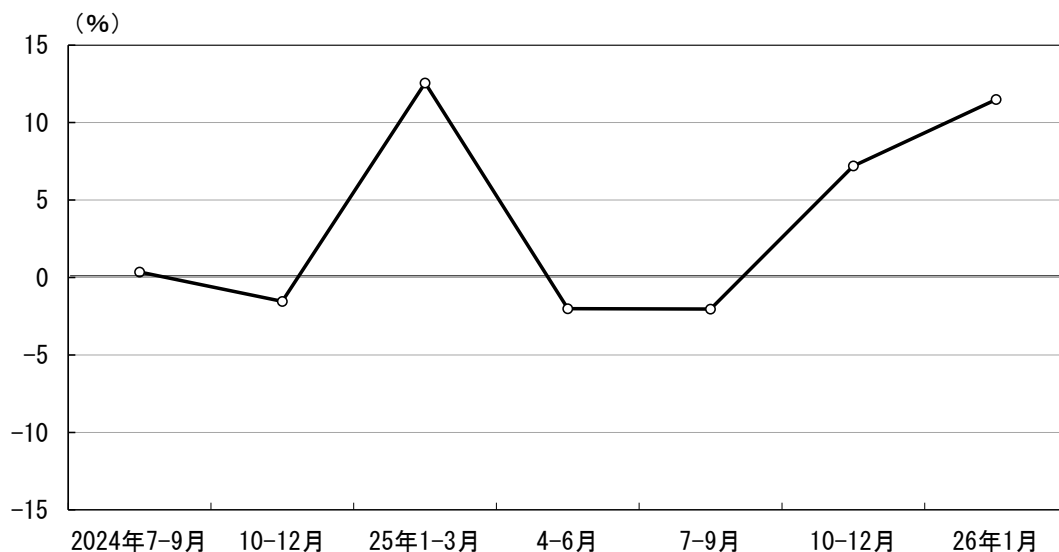
一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の生産の現状は、堅調に推移している。生産指数は2025年4-6月期が前年比▲2.0%、7-9月期が同▲2.0%、10-12月期が同＋7.2%と推移しており、一時は足踏みがみられたものの、持ち直しに転じ、堅調さを取り戻している。

米国政権の関税政策による不確実性の増大により、一時は企業の設備投資に先送りもみられたが、現在はその影響が和らぐとの見方が広がり、汎用機械、業務用機械分野で持ち直しの動きにつながっている。また国内の人手不足を背景とした合理化投資に向けた需要により、生産用機械分野は底堅く推移している。総じて一般機械は前年度に足踏みがみられたものの、現状は概ね堅調に推移している。

先行きは、引き続き堅調さを維持するとみられる。海外需要は半導体製造装置関連を中心に底堅く、国内需要も企業の設備投資計画が堅調さを保っている。原材料高や電力費などの製造コスト高は、依然として課題となるものの、受注や引き合いは強く、堅調に推移するとみられる。

中東情勢の影響により、機械製造に用いるカーボンや樹脂関連の原材料に、値上げや入手難など調達面に影響が出始めており、今後の生産に向けて懸念材料となっている。影響が長引くことで、堅調さを押し下げる可能性がある。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械＝汎用機械＋生産用機械＋業務用機械

電気機械

現 状（1～3月）



減少が続いている

先行き（4～6月）



現状程度の低調な推移が見込まれる

県内の電気機械（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、2025年7～9月期前年比＋1.3%、10～12月期同▲6.8%、2026年1～3月期はマイナスとなった模様。

電子部品・デバイスの生産は、2025年7～9月期前年比▲1.8%、10～12月期同▲1.2%、2026年1～3月期もマイナスとなった模様。集積回路や電子回路基板などで大きな減少が続いていたが、減少幅は小さくなった。

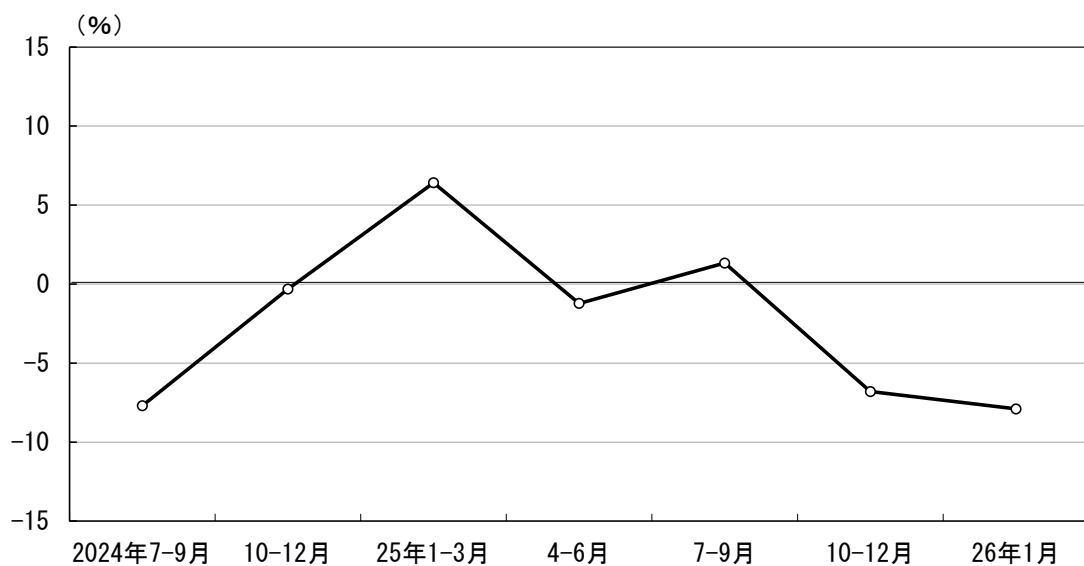
電気機械の生産は、2025年7～9月期前年比▲2.8%、10～12月期同▲9.0%、2026年1～3月期もマイナスとなった模様。県内で生産される電気機械は、産業機械などに関連する装置類が多い。産業機械向けの需要は持ち直しているが、足元やや弱い動きとなっている。

情報通信機器は、2025年7～9月期前年比＋11.1%、10～12月期同▲7.1%、2026年1～3月期はほぼ横ばいの模様。

電気機械の生産は、県外への生産移転などにより減少してきたが、こうした動きは落ち着いてきている。ただ、電気機械における埼玉県立地優位性は小さくなっており、生産は減少傾向が続いている。

先行きは、引き続き現状程度の低調な動きが続くとみられ、中東情勢によっては景気の減速による影響を受ける懸念がある。

● 電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体＝電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械

鉄鋼

現 状（1～3月）



前年を下回る動きが続いている

先行き（4～6月）



現状から横ばいでの推移が見込まれる

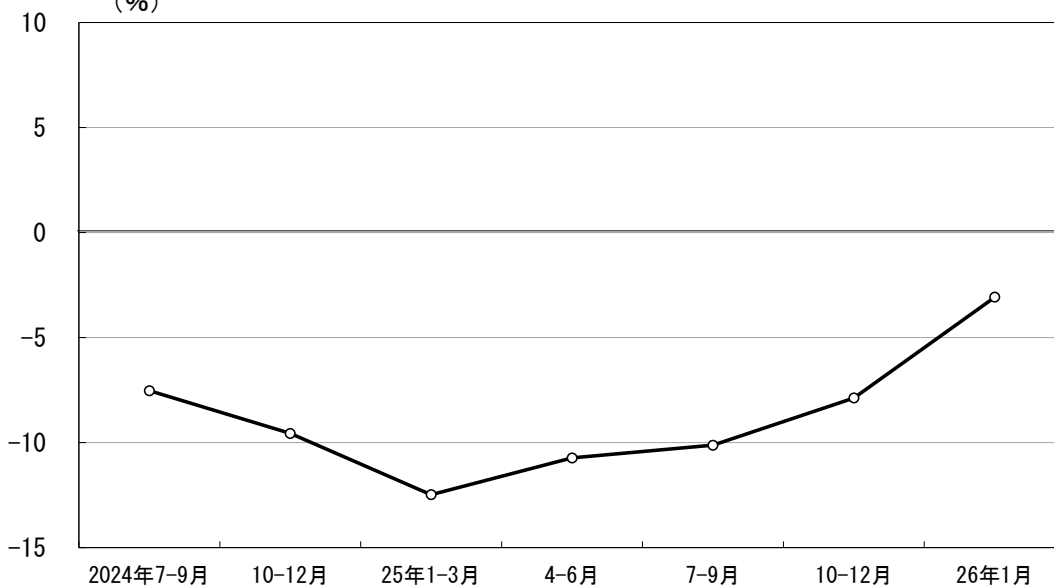
鉄鋼の生産は前年を下回る動きが続き、生産指数は12四半期（3年）連続で前年割れとなっている。直近の2025年10～12月期は前年比▲7.9%、2026年1月も同▲3.1%と弱い状況が続く。

棒鋼やH型鋼など建築鋼材は、建築現場の人手不足による工事進捗の停滞により、引き続き出荷・生産ともに伸び悩み、在庫も高水準にある。重機や産業用機械向けの鋳物も、米国の関税政策による不確実性は緩和したものの、受注引き合いは改善せず横ばい圏にとどまっている。中国経済の低迷を背景とした受注難は底打ちしたものの、回復の勢いは弱い。生産コスト面では、県内で価格転嫁が進む一方、電気代の上昇が操業コストを押し上げている。

先行きは現状から横ばいでの推移が見込まれる。中国経済の持ち直しの遅れなどの海外経済の停滞、国内では建築現場の慢性的な人手不足を要因に、工事進捗も現状維持となる見通しがあり、鉄鋼の生産は現状の横ばい圏での水準に留まるとみられる。

本年2月から主要な原材料の鉄スクラップの価格が一段上昇した。脱炭素の流れによる大手鉄鋼メーカーの電炉転換の影響などにより、鉄スクラップに需要が集中し始めている。県内は電炉業者が多く、中東情勢の影響による重油調達難の影響は限定的だが、影響長期化による電気代の先高観はある。先行きでさらに採算の厳しさは増すとみられている。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)
(%)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

建設

現 状（1～3月）



公共・民間共に手持ちの工事量は多く繁忙な動きが続いている

先行き（4～6月）



現状同様な動きが続くとみられる

公共工事：

県内の公共工事請負金額は2025年7～9月期前年比+21.8%、10～12月期同+2.3%、2026年1～3月期同▲4.2%とやや振れのある動きとなっているが、2025年4月～2026年3月の累計は同+5.8%と好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。人手不足から人件費の上昇が続くなか、請負価格への転嫁は順調で、工事単価の上昇により、収益面も良好である。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応する改修・補修工事が多い。

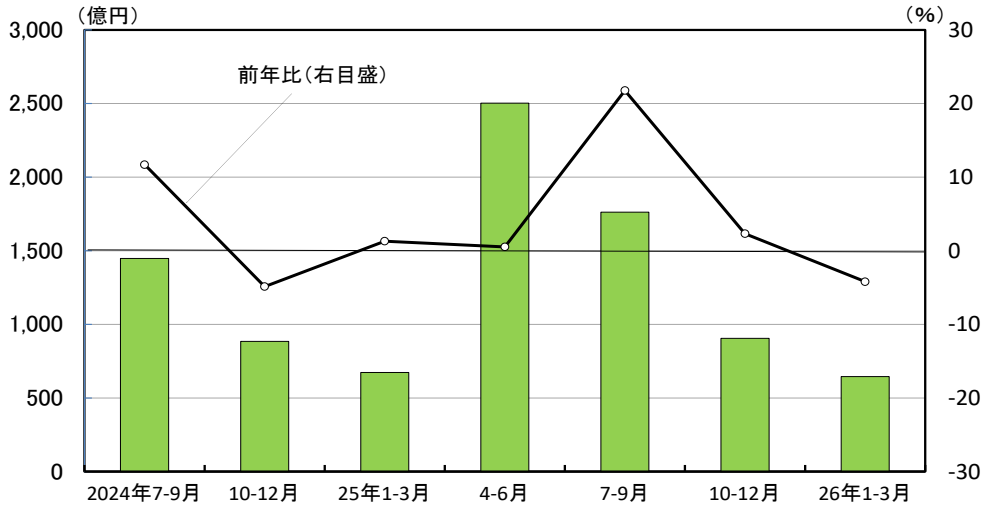
先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人が集まらないことなど、人手不足の問題は深刻で、現状手一杯で、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事：

県内の非居住用の建築着工床面積は、2025年7～9月期前年比▲45.9%、10～12月期同▲10.9%、2026年1～2月期同+41.0%と着工ベースでは振れの大きな動きとなっている。公共工事同様、手持ちの工事は多く、繁忙状態が続いており、人手不足の問題から、工事の遅れもみられる。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は、一時の勢いは鈍化しているものの堅調に推移。製造業用

● 公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料：東日本建設業保証(株)

は、建物の改修など更新需要などから、足元大きな増加となった。商業用、サービス業用は、持ち直している。宿泊・飲食サービス用、医療・福祉用は、低調な動き。サービス業用はこのところ増加傾向が続いている。

先行きは、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。都内では再開発など大型の工事が続き大手、都内の建設業者は繁忙状況が続いており、県内では地元業者中心の受注となっている。業界全体で人手不足の問題が深刻化し、工事の遅れや着工できないなどの問題も出ている。

住宅：

県内の住宅着工戸数は2025年7～9月期前年比+6.8%、10～12月期同▲4.7%、2026年1～2月期同+6.5%と2025年4月に建築基準法の改正があったこともありやや振れのある動きとなっている。

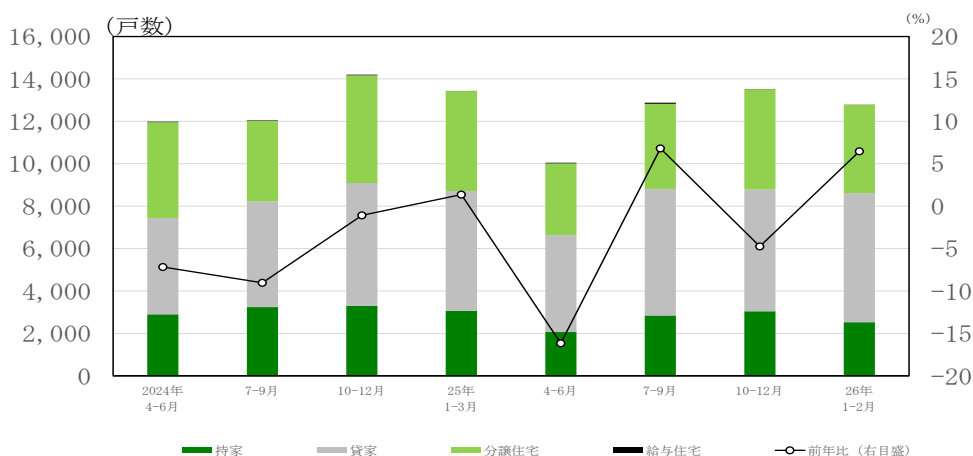
マンションは、適地不足や土地価格、建築費の高騰による販売価格の上昇から、供給戸数が絞られている。販売面では、さいたま市内の物件などは販売が好調だが、場所による差も出てきている様子で、価格の高騰から在庫が増えている地域もある。

戸建の分譲住宅は、建築コストの上昇による物件価格の上昇に加え、物価の上昇、金利の動向から購入に慎重な動きがみられ、低調な動きとなっている。

貸家は、分譲住宅の価格が上昇していることや、投資需要などから好調な動きが続いている。持家については、低調な動きが続いている。

先行きは住宅全般に、物件価格の上昇や金利動向、人手不足による供給制約などが懸念されており、貸家は堅調なもの、持家、分譲住宅ではやや低調に推移するとみられる。

●新設住宅着工戸数の推移（埼玉県）



資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 (注) 直近の2026年1～2月の利用関係別着工戸数は、1～2月の値を1.5倍にして表示

小売

現 状（1～3月）



商品単価の値上げにより前年を上回ったとみられる

先行き（4～6月）



多品目による商品の値上げの実施から、売上高は増加するとみられる

百貨店：

1～3月期の売上は前年並みとなったとみられる。来店客数においても前年並みだった模様。コロナ前の2019年の売上には引き続き届いていない状況が続いている。

品目別では、主力の衣料品は前年を上回った模様。初売り、冬のセールともに動きが良く、コートなど防寒衣料にも動きがみられた。一方、卒業、入学などのオケーション需要といわれる衣料は苦戦した。

食料品は前年並みとなった模様。生鮮食料品は苦戦したが、惣菜は前年を上回っている。菓子類は前年を上回る動きとなった。バレンタインデーは自身のために購入する人が増えており、チョコレートの祭典のような催しに変化してきている。

宝飾品、時計など高額品は前年を上回った。また、外商の売上も伸長しており、富裕層への営業・サービスの注力が増している。レストラン、喫茶などは前年並みとなった。

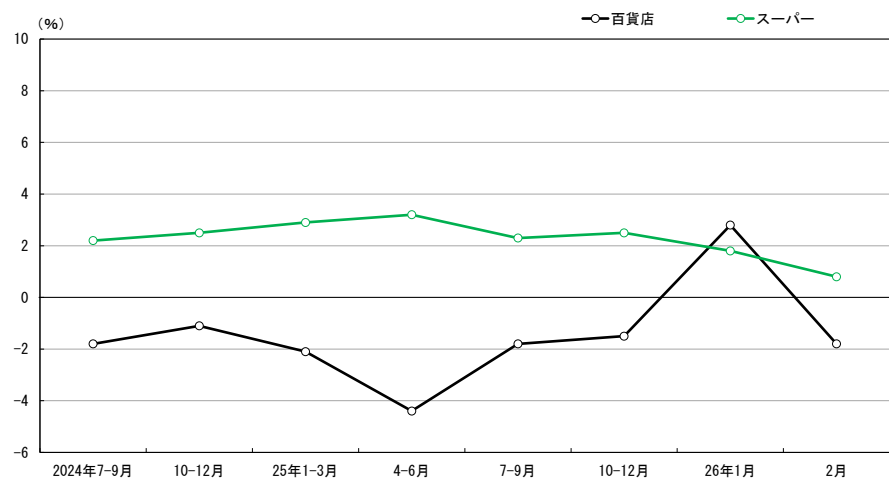
物産展や、イベントなど企画性のある催事は、SNSでのイベント告知や、インフルエンサーの活用で集客数を伸ばす工夫をしているところが多い。

先行きは、実質賃金の上昇による消費マインドの向上が期待されているが、中東情勢の緊迫化による経済への悪影響が懸念される。

スーパー：

1～3月期の売上は前年を上回ったとみられる。コロナ前の2019年比でも増加している。ただ、消費者の節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しており、多品目にわたる商品の単価上昇

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



資料:経済産業省「商業動態統計」

が売上に寄与している。

品目別では、主力の食料品は前年を上回った。昨年高騰した青果の価格が下がり、農産物の売上高は前年を下回ったが、米は一時の高騰から落ち着いたものの、比較的高い状況にあり、売上は前年並みとなった。惣菜は前年を上回る売上となり、一般食品も単価の上昇から売上高は増加した。

衣料品は引き続き減少傾向が続いている。

先行きは、多品目にわたる商品で値上げが実施されるため、売上高は増加するとみられる。ただ、原油価格の高騰からインフレが進めば、消費者の購買意欲の低下が懸念される。

コンビニエンスストア：

1～3月期のコンビニの売上は、前年を上回ったとみられる。商品単価が上昇していることに加え、中華まん、カウンターコーヒー、ホット飲料、ソフトドリンクが好調だった。

埼玉県のコビニの店舗数は減少が続いていたが昨年1月に増加に転じ、その後は増加傾向にある。

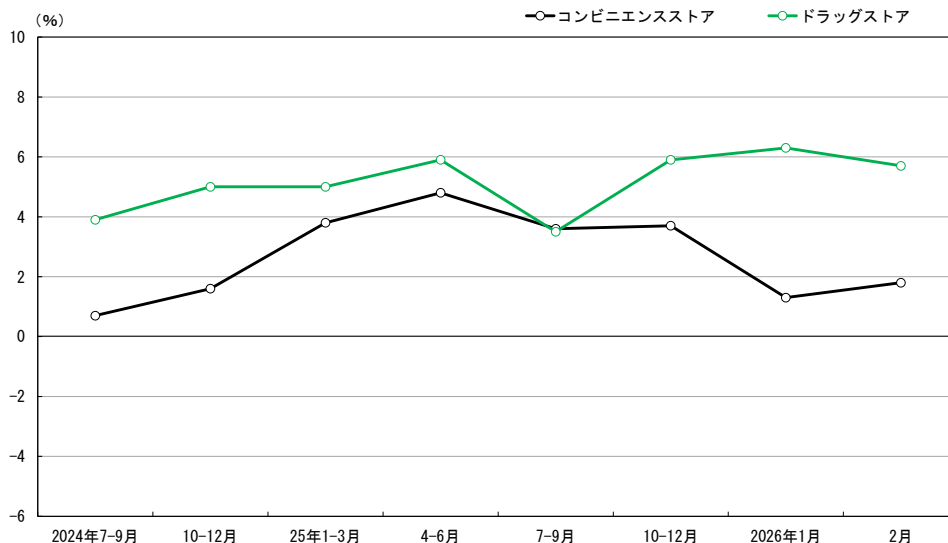
先行きは、緩やかな売上の増加が予想される。

ドラッグストア：

1～3月期の売上は前年を上回ったとみられる。商品単価が上がっていることに加え、花粉症対策の点鼻薬、目薬が伸びたほか、2月の気温が高めだったことから飲料品も好調だった。店舗数も増加している。

先行きは、調剤、食料品、ヘルスケア用品と幅広い品揃えに加え手ごろな価格であることから、成長期待は大きく、売上は増加が続くとみられる。

●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)



資料:経済産業省「商業動態統計」

参考

①日本経済の現状

内閣府の本年3月の「月例経済報告」によると、「景気は緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」としている。

また、内閣府によると昨年10～12月期の四半期別実質GDP成長率は前期比年率換算+1.3%と、2四半期ぶりにプラス成長となった。

②埼玉県経済の現状

埼玉県によると、「県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。」としている。

当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近1月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたBSIは+23と、20四半期（5年）連続で「良い」と回答する企業が多い状態が続き、企業の業況について総じて好調さがうかがえる結果となっている。